

増税・社会保障削減の国の悪政と対決

くらしの願い届ける県議を

日本共産党

6期知事多選

オール与党県議会が支える

—税金の使い方のゆがみが顕著に

現県政の多選によるゆがみの象徴は、国いいなりに加え税金の使い方が逆立ちしていることです。

子どもの医療費助成制度は、県の助成対象年齢が入院就学前、通院3歳までで全国最低クラス。一部自己負担に固執し、所得制限まであります。金沢市は独自の上乗せを行い、助成を中学卒業まで広げ、県内の多くの自治体は高校卒業までが対象で自己負担ありません。

重度心身障害者医療費助成も、65歳までは窓口無料なのに、65歳になったとたんに、いったんお金を払いあとから戻ってくる償還払いに…こんな県は石川県だけです。

ゆがみただして財源つくり、くらし応援

【子育て支援】

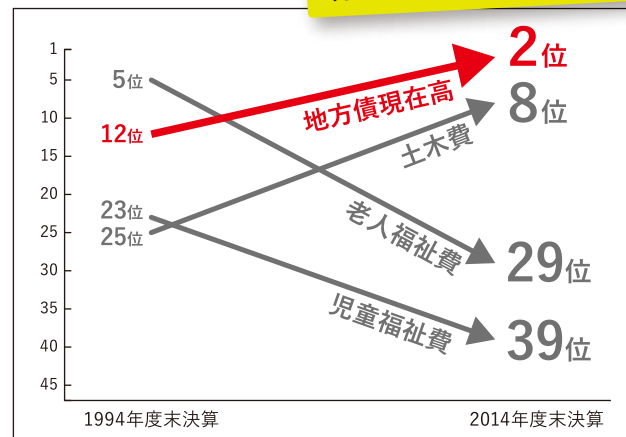
- 子どもの医療費助成の、県の対象年齢を中学卒業まで広げます＝県負担年9億円（金沢市はその財源を、学校給食無償化などに使えます）
- 保育料、学童保育料第2子以降無料化の所得制限（年収360万円未満）緩和
- 学生向け給付制奨学金を実現します

【教育・医療など】

- 教員多忙化解消・小中全学年の35人学級実現へ、教員増を
- 国保料1世帯1万円の引き下げを
- 特養待機者ゼロへ、介護職員の処遇改善
- 生活道路などの除排雪対策を抜本的に強化し、除雪機械の増強などを計画的にすすめます

現職知事になってから

県の借金は
1人あたり39万円から、
約3倍の106万円に急増！



総務省「統計でみる都道府県のすがた」より。前知事が最後に予算を編成した1994年度末決算と、直近の2014年度末決算における割合を比較した全国順位

財源はあります

県自身、「標準財政規模（約3000億円）に占める投資的経費の割合を全国中位を目途に抑制」としています。これを実行すれば、年100億円程度の財源が生まれます。

例)2014年度決算の投資的経費の割合

石川県36.4%（全国14位）

－全国平均29.8%＝6.6%

3,000億円×6.6%

198億円

唯一の県政野党のばしてこそ

日本共産党2議席に

6期24年の多選を、日本共産党以外のオール与党県議会が支えてきました。

日本共産党は、唯一の県政野党として、県政の問題点をただし、議会閉会日には必ず討論にたち、県政の問題点を明らかにしてきました。

日本共産党の議席が2議席になれば、県議会の4つ委員会（毎月質問できる）の半分に議員を送り出せ、3つの特別委員会に2つ所属できるなど、チェック機能を大きくすることができます。

意見書・請願の可否

共産 自民 旧新進系

核兵器禁止条約の
日本政府の署名と批准を求める
意見書採択についての請願
(2018年1月県議会、日本共産党紹介)

○ × ×

生活保護基準引き下げの
撤回を求める意見書
(2018年1月県議会、日本共産党提出)

○ × ×